

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第96期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠井 孝悦
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1124
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計資金担当課長 藤田 正樹
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1124
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計資金担当課長 藤田 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益	千円	19,842,790	19,839,295	19,566,600	19,494,191	19,703,025
経常利益	"	2,570,225	2,546,220	2,847,994	2,996,448	3,064,352
当期純利益	"	1,545,791	1,328,024	1,541,743	1,788,919	1,791,332
包括利益	"	-	1,055,516	2,026,649	2,788,440	1,568,932
純資産額	"	23,895,033	24,655,336	26,406,130	28,918,383	30,004,641
総資産額	"	64,109,863	64,716,114	65,797,721	66,908,570	69,333,734
1株当たり純資産額	円	434.42	448.72	480.61	526.38	546.43
1株当たり当期純利益金額	"	28.10	24.16	28.06	32.56	32.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.3	38.1	40.1	43.2	43.3
自己資本利益率	"	6.7	5.5	6.0	6.5	6.1
株価収益率	倍	13.35	14.28	12.58	12.16	11.56
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	5,343,075	4,682,092	5,077,147	5,206,923	5,451,688
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	4,123,902	3,693,055	3,753,847	3,363,194	2,272,618
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	714,842	1,151,542	1,553,321	1,392,545	1,960,356
現金及び現金同等物の期末 残高	"	3,288,278	3,125,772	2,895,750	3,346,933	4,565,647
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	917 [163]	914 [172]	905 [173]	909 [171]	910 [179]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益	千円	15,091,423	15,230,200	14,887,671	15,061,034	15,118,113
経常利益	"	2,106,796	2,222,646	2,542,686	2,661,771	2,680,026
当期純利益	"	1,208,373	1,126,813	1,367,803	1,576,780	1,535,067
資本金	"	5,935,940	5,935,940	5,935,940	5,935,940	5,935,940
発行済株式総数	千株	55,116	55,116	55,116	55,116	55,116
純資産額	千円	21,673,204	22,233,402	23,806,977	26,095,258	27,122,192
総資産額	"	62,282,896	62,604,246	63,422,124	64,327,093	66,458,128
1株当たり純資産額	円	394.03	404.64	433.30	474.99	493.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	"	21.97	20.50	24.89	28.70	27.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.8	35.5	37.5	40.6	40.8
自己資本利益率	"	5.7	5.1	5.9	6.3	5.8
株価収益率	倍	17.07	16.83	14.18	13.80	13.49
配当性向	%	22.8	24.4	20.1	17.4	17.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	480 [-]	471 [-]	462 [-]	460 [-]	460 [-]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和21年10月	当社は千葉県西北部一帯の開発に供するため、本社を東京都台東区におき地方鉄道法（現鉄道事業法）による一般運輸を主たる事業とし、その他これに関連する事業を営業目的として資本金1,000万円をもって設立した。
昭和22年12月	鉄道事業営業開始 新津田沼～薬園台間（2.5km）
昭和23年3月	本社を千葉県千葉郡二宮町（現・千葉県船橋市）に移転
昭和23年7月	事業目的追加（自動車事業、不動産事業）
昭和24年1月	自動車事業営業開始
昭和25年7月	決算期を毎年6月・12月から毎年3月・9月に変更
昭和28年8月	日本証券業協会（東京地区協会）に株式店頭公開
昭和30年2月	宅地建物取引業の登録
昭和30年4月	鉄道全線（単線）開通
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和42年11月	本社を千葉県習志野市に移転
昭和49年3月	下総緑地株式会社（昭和56年8月下総興業株式会社、平成18年3月スタジオ・セルビス株式会社へ商号変更、現・連結子会社）を設立
昭和50年2月	鉄道複線化完成（京成津田沼～新津田沼間1.2kmを除く）
昭和50年5月	決算期を年1回3月に変更
昭和52年6月	事業目的追加（駐車場の経営）
昭和52年8月	本社を千葉県鎌ヶ谷市に移転
昭和52年10月	津田沼12番街ビル竣工
昭和53年1月	津田沼14番街ビル竣工
昭和54年1月	新京成車輛工業株式会社を設立（平成18年7月京成車両工業株式会社と合併、現・持分法適用関連会社）
昭和54年3月	北総開発鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始
昭和54年5月	新津田沼駐車場ビル竣工
昭和54年7月	船橋バス株式会社を設立
昭和59年3月	住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）と相互直通運転開始
昭和62年6月	事業目的追加（広告業、旅行業）
平成4年7月	新鎌ヶ谷駅開業に伴い北総開発鉄道線及び住宅・都市整備公団鉄道線（現・北総線）との相互直通運転廃止
平成12年3月	八千代物流センター（賃貸建物）竣工
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年4月	船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	自動車事業を船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社の3社に営業譲渡
平成18年12月	京成電鉄千葉線への直通運転開始
平成19年10月	船橋バス株式会社を当社に吸収合併
平成26年4月	習志野新京成バス株式会社を船橋新京成バス株式会社に吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業（5社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、京成電鉄(株) 3
バス事業	船橋新京成バス(株)、習志野新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)

(2) 不動産業（3社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社、京成電鉄(株) 3
不動産賃貸業	当社、新京成エステート(株) 2、京成電鉄(株) 3

(3) その他（6社）

事業の内容	会社名
電車検修業	京成車両工業(株) 1
建設業	京成建設(株) 1
駅売店業等	スタシオン・セルビス(株)
駐車場管理業	エスケーサービス(株) 2、エスピー産業(株) 2
広告代理業	新京成フロンティア企画(株) 2

(注) 1. 無印 連結子会社

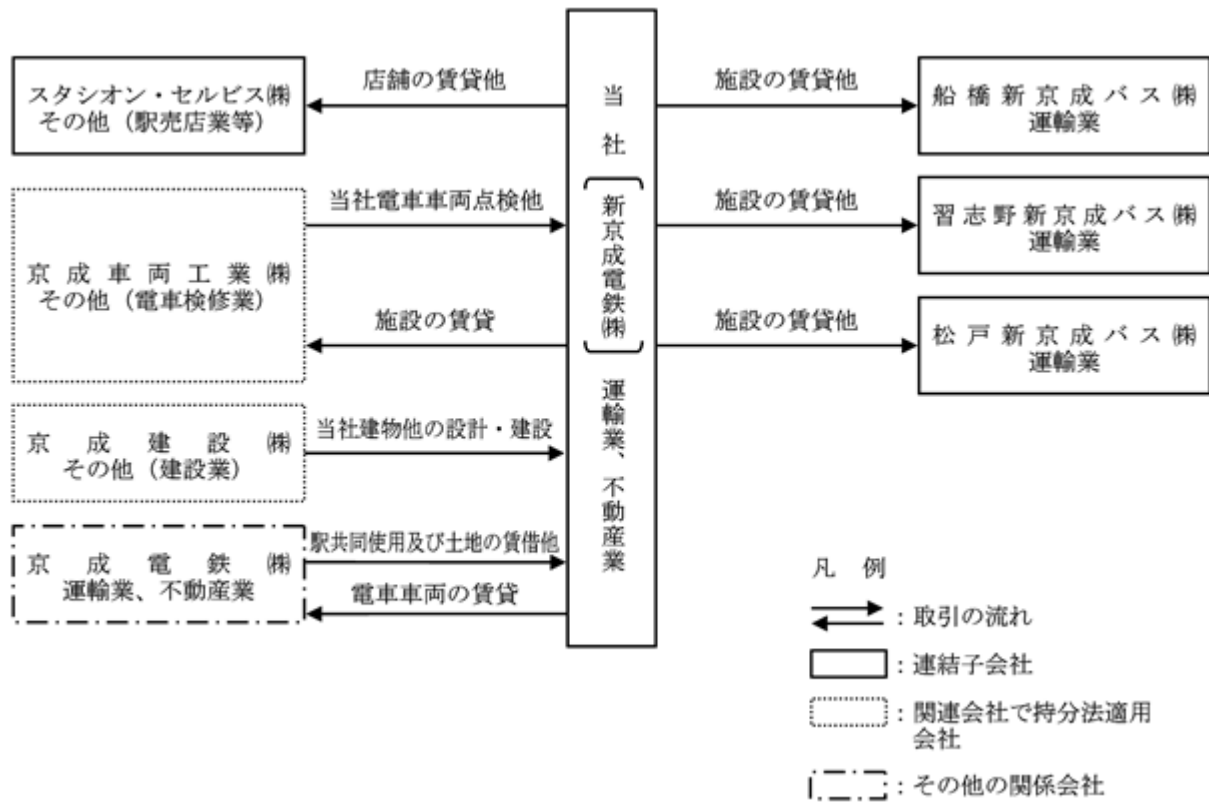
2. 1 関連会社で持分法適用会社

3. 2 非連結子会社で持分法非適用会社

4. 3 その他の関係会社

5. 平成26年4月16日付で習志野新京成バス株式会社は、船橋新京成バス株式会社に吸収合併されました。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上図は当社、連結子会社4社、持分法適用会社2社、その他の関係会社1社の概要図であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタシオン・セルビス 株	千葉県船橋市	10,000	その他(駅売店業 等)	100.0	当社店舗の賃貸他
船橋新京成バス株	千葉県鎌ヶ谷 市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
習志野新京成バス株	千葉県船橋市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
松戸新京成バス株	千葉県松戸市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
(持分法適用関連会社) 京成建設株	千葉県船橋市	450,000	その他(建設業)	30.9	当社建物他の設 計・建設
京成車両工業株	千葉県印旛郡	20,000	その他(電車検修 業)	40.0	当社電車車両点検 他、当社施設の賃 貸
(その他の関係会社) 京成電鉄株	千葉縣市川市	36,803,841	運輸業、不動産業	41.1 (1.8)	駅共同使用及び土 地の賃借他、当社 電車車両の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 3. : 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

運輸業(人)	不動産業(人)	その他(人)	計(人)
886[129]	12[1]	12[49]	910[179]

- (注) 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460	40.7	20.8	7,182,024

運輸業(人)	不動産業(人)	計(人)
448	12	460

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

新京成電鉄労働組合は、昭和22年10月に結成され、平成26年3月31日現在組合員数は381名であります。また、新京成電鉄労働組合と新京成バス労働組合によって、平成15年10月に新京成交通労働組合が結成され、同労働組合は上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策・金融政策による円安・株高等を背景に、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、海外景気の下振れ懸念やエネルギー価格の上昇、消費増税に係る影響など、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は19,703百万円（前期比1.1%増 208百万円）、営業利益は3,057百万円（前期比0.4%増 10百万円）、経常利益は3,064百万円（前期比2.3%増 67百万円）、当期純利益は1,791百万円（前期比0.1%増 2百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（運輸業）

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、軌道設備の強化改良工事や法面擁壁補強工事、地震計更新工事を行いましたのはじめ、電気融雪器の設置を継続しましたほか、踏切事故防止を図るため、諸施設の新設・更新工事を実施いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、駅改札付近に運行情報ディスプレイを設置しましたほか、駅務機器の更新、駅ナンバリングの導入、車両への自動放送装置の設置をすすめました。

また、上本郷駅及び三咲駅に遠隔監視システムの導入を実施し、駅業務の一層の効率化を図りました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、北初富駅付近の仮線切り替え工事を実施しましたほか、同駅を仮駅に移転いたしました。今後も引き続き、早期完成を目指し工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施しましたのはじめ、千葉ロッテマリーンズや千葉テレビ、千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を行いましたほか、行楽施設の前売券や企画乗車券等の発売を行い、旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、利便性の向上を図るため、ダイヤ改正を行いましたほか、船橋新京成バス株式会社が都心から船橋駅・北習志野駅方面への深夜急行バスの運行を開始いたしました。

安全性向上策として、前年度よりすすめておりました車両へのドライブレコーダーの設置が完了いたしました。

貸切輸送につきましては、安全の確保に向けた取り組みを踏まえ「平成25年度貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定を受けましたほか、送迎輸送を受注し、増収対策に努めました。

なお、消費税率引き上げ相当分の適正転嫁のため、12月に鉄道及びバス運賃の上限変更認可申請を行い、3月にそれぞれ認可され、4月1日より実施いたしました。

以上の結果、営業収益は16,021百万円（前期比1.8%増 277百万円）、営業利益は1,497百万円（前期比1.5%増 21百万円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度（25.4.1～26.3.31）	
	営業収益（百万円）	対前期増減率（%）
鉄道事業	11,373	1.6
バス事業	5,269	0.2
消去	622	-
営業収益計	16,021	1.8

提出会社の営業成績表
 鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	-
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	15,429	4.7
輸送人員			
定期	千人	65,457	2.2
定期外	"	37,632	0.7
計	"	103,090	1.7
旅客運輸収入			
定期	百万円	5,248	2.1
定期外	"	5,720	0.7
計	"	10,968	1.3
運輸雑収	"	405	9.8
運輸収入合計	"	11,373	1.6
乗車効率	%	36.8	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

(不動産業)

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めましたほか、賃貸施設の保全工事を実施いたしました。

新規賃貸施設として3月に(仮称)薬園台駅前ビルの建設工事に着手し、平成27年1月の竣工を目指し工事をすすめております。

以上の結果、営業収益は3,124百万円(前期比1.2%減 36百万円)、営業利益は1,495百万円(前期比0.8%減 11百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(25.4.1~26.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	4	1.8
不動産賃貸業	3,119	1.2
消去	-	-
営業収益計	3,124	1.2

(その他)

その他(駅売店業等)の営業収益は722百万円(前期比5.1%減 38百万円)、営業利益は36百万円(前期比2.3%減 0百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(25.4.1~26.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
駅売店業等	722	5.1
消去	-	-
営業収益計	722	5.1

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,218百万円(前期比36.4%増)増加し、当連結会計年度末には4,565百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,451百万円(前期比4.7%増)となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,192百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,890百万円及び減価償却費3,050百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,272百万円(前期比32.4%減)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が3,045百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,317百万円と大きかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,960百万円(前期比40.8%増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が300百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,972百万円及び配当金の支払額が274百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ。)は運輸業が主であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、平成22年度から平成33年度の長期経営計画の第2ステップとして「地域と会社のブランド力向上」「信頼性・快適性の向上」「成長できる業務体質への転換」「人材力・組織力向上」の4つの戦略を柱とした平成25年度から平成27年度の3ヶ年を計画年度とする中期経営計画を策定し、経営基盤の更なる強化に努めるほか、沿線地域と企業の価値向上を目指してまいります。

運輸業においては、お客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持、強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組み、旅客誘致に努めるほか、常に業務の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、バス事業では、地域のお客様の利便性に配慮しつつ、利用状況や走行環境を踏まえたダイヤの改正・路線の再編等に積極的に取り組むほか、貸切・特定輸送において、企業・団体等への営業を強化することにより収益の確保に努め、業績の向上を目指してまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、継続してコンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、お客様に喜んでいただけるニーズを先取りしたサービス展開や安全・安心・快適を根幹とした事業運営に邁進するとともに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様や社会からより信頼いただける企業を目指してまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図り、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

今後につきましても、積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 法的規制の影響について

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関し法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 少子・高齢化の影響について

近年の少子・高齢化の進展は労働力や需要の減少など、わが国経済に将来にわたり大きな影響を及ぼすと考えられます。

当社グループにおいても、生産年齢人口の減少により、今後、鉄道事業及びバス事業の輸送需要が減少し、中長期的には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害等について

当社グループは、千葉県西北部を中心に運輸業・不動産業等を営んでおり、鉄道施設や賃貸ビル等を所有しております。このため、地震・台風などの自然災害や重大な事故等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 情報漏洩について

当社グループは、各種事業において顧客等の個人情報や業務上の機密情報を保有しております。

「情報セキュリティ基本方針」等により厳正に管理することとしていますが、不測の事態により情報が漏洩した場合には、補償や再発防止策などの費用が発生すると共に、社会的信用が失墜し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,370百万円(16.8%)増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1,218百万円、売掛金が240百万円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円(1.8%)増加しました。これは主に、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ366百万円減少したものの、有形固定資産が1,455百万円増加したことが要因であります。投資その他の資産の減少については、主に当社保有の投資有価証券の評価差額によるものであります。有形固定資産の増加については、建設仮勘定の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、25,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,939百万円(13.2%)増加しました。これは主に、未払金が前連結会計年度末に比べ1,277百万円、前受金が1,140百万円増加したことが要因であります。未払金の増加については、主に当社の固定資産工事の工事代未払額の増加によるものであり、前受金の増加については、当社の連続立体交差化工事に伴う千葉県からの負担金によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,600百万円(10.2%)減少しました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末に比べ1,563百万円減少したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、30,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円(3.8%)増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が222百万円減少し、また、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額を197百万円計上したものの、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加したことが要因であります。その他有価証券評価差額金の減少については、主に当社保有の投資有価証券の評価差額によるものであり、利益剰余金の増加については、主に当社の繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	38.1	40.1	43.2	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	29.5	32.5	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	3.0	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	15.9	18.3	22.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の状況については「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度は、運輸業におきましては、安全輸送確保に向けた諸施設の改善、旅客サービス向上等の工事を行いましたほか、不動産業におきましては、賃貸部門の一層の充実を図るため賃貸建物の建設を行うなど、全体で2,542百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

運輸業につきましては、連続立体交差化工事、自動改札機代替、バス車両購入など2,095百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産業につきましては、（仮称）薬園台駅前ビル建設工事など447百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成26年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメント の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	11,858	5,316	4,051 (493,068)	17,278	472	38,977	886
不動産業	8,735	41	5,274 (128,198)	356	60	14,468	12
その他	3	0	- (-)	-	0	4	12
合計	20,597	5,358	9,325 (621,266)	17,634	533	53,450	910

（注） 建設仮勘定17,634百万円のうち、17,219百万円は連続立体交差化工事に係るものであり、また当該工事に対する負担金等の受入額12,175百万円は前受金に計上しております。

(2) 運輸業（従業員数 886人）

鉄道事業

a. 線路及び電路施設

（提出会社）

線別	区間	営業キロ (km)	軌間(m)	単線・複線別	駅数	変電所数	電圧(V)
本線	松戸～新津田沼	25.3	1.435	複線	24	5	1,500
	新津田沼～京成津田沼	1.2		単線			
合計		26.5	-	-	24	5	-

b. 車両

（提出会社）

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
88	46	28	162

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
くぬぎ山車両基地	千葉県鎌ヶ谷市・松戸市	180	(136) 31,056	1,036

(注) 土地欄の()内は外数で賃借資産を示しております。

バス事業

（提出会社）

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
船橋新京成バス(株) 鎌ヶ谷営業所	千葉県鎌ヶ谷市	45	8,604	16	110
松戸新京成バス(株) 松戸営業所	千葉県松戸市	60	10,991	275	98
習志野新京成バス(株) 習志野営業所	千葉県船橋市	44	8,777	396	50
松戸新京成バス(株) 小金原操車場	千葉県松戸市	18	2,990	55	-

(注) 船橋新京成バス(株)、習志野新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)は提出会社から上記の資産を賃借しております。
 なお、当事業年度における関係会社からの賃料収入は619百万円、翌事業年度において見込まれる関係会社からの賃料収入は595百万円であります。

(3) 不動産業（従業員数 12人）
 （提出会社）

名称	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
津田沼12番街ビル	千葉県習志野市	1,637	6,001	460
新津田沼駐車場ビル	〃	219	8,912	159
津田沼14番街ビル	〃	878	2,560	458
津田沼19番街ビル	〃	253	3,752	104
五香駅西口ビル	千葉県松戸市	253	939	1
八柱駅第1ビル	〃	187	1,257	139
八柱駅第2ビル	〃	773	1,779	192
上本郷駅ビル	〃	187	475	127
五香駅西口第2ビル	〃	289	4,465	7
五香駅西口第3ビル	〃	112	237	2
北習志野駅前ビル	千葉県船橋市	891	2,214	174
北習志野駅ビル（エキタきたなら）	〃	838	-	-
高根公団駅ビル	〃	129	1,057	1
薬園台駅ビル	〃	280	1,725	540
八千代物流センター	千葉県八千代市	893	25,985	1,738
駐車場（薬園台他）	千葉県船橋市他	-	15,951	379

（注） 北習志野駅ビル（エキタきたなら）の土地は、運輸業資産に含まれております。

(4) その他（従業員数 12人）
 （国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物
		帳簿価額（百万円）
スタシオン・セルビス㈱	千葉県船橋市	3

（注） スタシオン・セルビス㈱は提出会社から建物（店舗）を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社	連続立体交差化工事 (鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)	運輸業	4,140	2,373	平成14.3	平成30.3
〃	A T S 更新工事	〃	3,288	69	平成25.4	平成31.1
〃	バス車両購入	〃	369	-	平成26.4	平成27.3
〃	土留擁壁新設工事	〃	156	-	平成26.2	平成27.2
〃	土留擁壁改良工事	〃	127	2	平成26.2	平成26.9
〃	松戸駅エレベーター設置他工事	〃	125	4	平成25.3	平成27.3
〃	(仮称) 葉園台駅前ビル建設工事	不動産業	891	11	平成26.3	平成27.1
〃	売店コンビニ化計画	〃	125	22	平成25.11	平成27.1
計	-	-	9,221	2,481	-	-

(注) 1. 今後の所要資金については、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

2. 連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)の投資予定金額については、当社負担額を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,116,142	55,116,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,116,142	55,116,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月25日 (注)1	40,089	45,912,329	21,527	4,213,821	21,467	3,051,370
平成2年5月26日 (注)2	4,548,434		1,682,920		1,682,920	
平成2年5月26日 (注)3	38,790		23,429		23,390	
平成2年5月26日 (注)4	4,587,224	55,086,777	-	5,920,171	-	4,757,680
平成3年3月31日 (注)5	29,365	55,116,142	15,769	5,935,940	15,724	4,773,405

(注) 1. 転換社債の転換(平成2年4月1日~平成2年5月25日)

2. 有償 株主割当

1:0.1 発行価格 740円
 資本組入額 370円

3. 失権・端株公募

発行価格 1,207円
 資本組入額 604円

4. 無償 株主割当

1:0.1 発行価格 50円
 資本組入額 -円

5. 転換社債の転換(平成2年5月27日~平成3年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	22	110	45	-	3,509	3,713	-
所有株式数(単元)	-	7,395	175	26,226	576	-	20,436	54,808	308,142
所有株式数の割合 (%)	-	13.49	0.32	47.85	1.05	-	37.29	100.00	-

(注) 自己株式205,690株は「個人その他」欄に205単元及び「単元未満株式の状況」欄に690株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	21,424	38.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,659	3.01
帝都自動車交通株式会社	東京都江東区門前仲町2-8-9	1,000	1.81
株式会社関鉄クリエイト	茨城県土浦市真鍋1-10-8	900	1.63
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3-9	695	1.26
三井住友信託銀行株式会社 常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	667	1.21
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋1-10-8	666	1.21
新京成電鉄従業員持株会	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山4-1-12	591	1.07
株式会社みずほ銀行 常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	551	1.00
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	473	0.86
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	473	0.86
計	-	29,103	52.80

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,603,000	54,603	-
単元未満株式	普通株式 308,142	-	-
発行済株式総数	55,116,142	-	-
総株主の議決権	-	54,603	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式690株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬ ぎ山四丁目1番12号	205,000	-	205,000	0.37
計	-	205,000	-	205,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,939	11,120,442
当期間における取得自己株式	798	296,062

(注) 当期間における取得自己株式数には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	774	294,120	-	-
保有自己株式数	205,690	-	206,488	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡に関する株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化安定を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日取締役会決議	137,281	2.5
平成26年6月26日定時株主総会決議	137,276	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	383	378	365	440	424
最低(円)	322	321	334	340	358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	392	383	377	375	376	382
最低(円)	366	362	358	365	361	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		笠井孝悦	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 京成電鉄株式会社入社 平成16年6月 同社常務取締役 同 19年6月 当社監査役 同 19年6月 京成電鉄株式会社専務取締役 同 20年6月 当社代表取締役副社長 同 24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	56
専務取締役	経営企画・ 財務戦略担当	岡岸 聡	昭和26年10月5日生	昭和49年4月 日本開発銀行(現 株式会社日 本政策投資銀行)入行 平成11年10月 日本政策投資銀行(現 株式会 社日本政策投資銀行)東海支店 次長兼審査課長 同 12年4月 当社企画室付部長 同 16年6月 当社企画室長 同 17年6月 当社取締役企画室長 同 19年6月 当社常務取締役 同 22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	94
専務取締役	鉄道事業本部長	斉藤規男	昭和25年7月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年11月 当社鉄道本部運輸部長 同 18年7月 当社不動産事業部長 同 19年6月 当社総務人事部長 同 20年6月 当社取締役総務人事部長 同 22年6月 当社常務取締役総務人事部長 同 23年6月 当社常務取締役 同 26年6月 当社専務取締役鉄道事業本部長 (現任)	(注)3	63
常務取締役	内部監査・ 総務人事担当	小川 勉	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 習志野新京成バス株式会社(現 船橋新京成バス株式会社) 代表取締役社長 同 18年7月 当社グループ事業統括部長 同 20年6月 当社経営企画室長 同 21年6月 当社取締役経営企画室長 同 22年2月 スタシオン・セルビス株式会社 代表取締役社長 同 23年6月 当社取締役総務人事部長 同 24年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道企 画部長 同 26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	60
常務取締役	開発推進部長	村瀬孝司	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社鉄道本部連立工事部長 同 18年7月 当社鉄道本部運輸部長 同 19年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 同 21年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営 業部長 同 24年6月 当社取締役開発推進部長 同 26年6月 当社常務取締役開発推進部長 (現任)	(注)3	48
取締役	鉄道事業本部 鉄道企画部長	山下晃史	昭和28年9月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年7月 当社鉄道本部連立工事部長 同 21年6月 当社内部監査室長 同 23年6月 当社経営企画室長 同 24年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道技 術部長 同 26年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道企 画部長(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務戦略部長	柳田信夫	昭和32年6月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 当社内部監査室長 同 26年6月 当社取締役財務戦略部長(現任)	(注)3	14
取締役	鉄道事業本部 鉄道営業部長	田口和己	昭和35年5月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年6月 当社鉄道事業本部鉄道企画部長 同 24年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 同 26年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営業部長(現任)	(注)3	4
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄株式会社入社 平成12年6月 同社常務取締役 同 14年6月 当社社外取締役(現任) 同 23年6月 京成電鉄株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役		三枝紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 京成電鉄株式会社入社 平成18年6月 同社常務取締役鉄道本部長 同 20年6月 当社社外取締役(現任) 同 23年6月 京成電鉄株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	12
取締役		一村和男	昭和27年5月1日生	昭和50年4月 株式会社千葉銀行入社 平成17年6月 同社常務取締役 同 18年6月 ちば債権回収株式会社代表取締役社長 同 21年6月 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社代表取締役社長 同 24年6月 新葉地所株式会社代表取締役社長(現任) 同 26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		武藤 肅	昭和27年1月18日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成15年6月 中央三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)常務執行役員大阪支店長 同 18年6月 当社常勤(社外)監査役(現任)	(注)4	69
常勤監査役		金子 光	昭和27年8月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年7月 当社企画室付部長 同 19年6月 当社財務戦略部長 同 23年6月 当社取締役財務戦略部長 同 24年6月 当社取締役経営企画室長 同 26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	32
監査役		神子田 健博	昭和28年1月16日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)入社 平成18年6月 京成電鉄株式会社取締役 同 20年7月 同社取締役内部監査部長兼経営統括部長 同 21年6月 当社社外監査役(現任) 同 24年6月 京成電鉄株式会社専務取締役(現任)	(注)4	8
監査役		鈴木 章	昭和25年7月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年7月 当社経理部長 同 19年6月 当社経営企画室長 同 20年6月 当社常勤監査役 同 26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	63
計						565

- (注) 1. 取締役のうち花田 力、三枝 紀生、一村 和男の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち武藤 肅、神子田健博の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

会社の機関の内容については以下のとおりです。

(1) 取締役会

社外取締役3名を含む取締役11名及び社外監査役2名を含む監査役4名の計15名（提出日現在）で構成し、原則として、取締役全員の出席により年9回開催し、業務執行に関する重要事項を審議決定するとともに、取締役の職務の執行を監督し、経営の透明性の向上に努めております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

(2) 常務会議

原則として、常勤取締役及び常勤監査役全員の出席により週1回開催し、経営に関する重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項を協議もしくは決定し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

(3) 監査役会

監査役制度を採用している当社の監査役会は、常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）及び非常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）の計4名（提出日現在）で構成され、監査体制の強化を図っております。

(4) 内部統制委員会

常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会（原則年3回定期的に開催）により、当社業務が健全且つ効率的に遂行されるよう、当社と当社グループ会社の内部統制システムについて、その有効性の評価をはじめとする内部統制に関する全ての事項の審議や実施結果の報告等を行っております。

また、グループ経営管理体制として、当社および当社グループ会社が、緊密な連携のもと総合的発展を図ることを基本方針として業務を行うとともに、両者とその権限と責任を明確にし、経営効率の向上に資するための基本的事項を定めた関係会社管理規程に基づき、状況に応じて必要かつ適正な管理を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

京成電鉄グループの一翼を担う当社は、鉄道事業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社が保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図り収益、利益の拡大に取り組んでおります。

「経営基盤の一層の強化」のためには、企業統治体制の充実が不可欠であり、これにより法令及び定款に適合することが確保できると考えております。

当社は、現行の企業統治体制について、合理的かつ迅速な経営判断と適正な監督・チェック機能をバランス良く併せ持つものとして採用しております。

基本的な考え方は以下のとおりです。

- イ．法令遵守を含めた行動規準の整備及び周知
- ロ．取締役と監査役の役割分担を確保した監査役設置会社形態の充実
- ハ．取締役会、常務会議等の取締役の職務執行上重要な意思決定手続きの明確化
- ニ．社内規程及び職務権限規則による責任部署及び手続きの明確化
- ホ．内部監査室による内部チェック体制の充実
- ヘ．監査役による実効的な監査体制の確保

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムを下記の方針に基づき整備することを決議しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループ会社は、お客様に信頼され、安全かつ快適な輸送・サービスを提供し、また企業の社会的な責任を遂行するため、適法かつ適正な事業活動のもとで地域社会の発展に貢献する企業を目指し、継続的に企業価値の向上に努めます。

(2)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部統制委員会に専門組織としてコンプライアンス小委員会を設置し、当社および当社グループ会社に勤務する者すべてが守るべき具体的な事項を定めた行動規準を策定しており、取締役および使用人への周知を徹底します。

行動規準に基づき当社および当社グループ会社は、反社会的勢力には毅然として対応し、いかなる状況下でもそれらと一切関係を持ちません。

また、内部通報者制度取扱規則に基づき設置されたコンプライアンス相談窓口を活用し、会社内部の違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。

さらに、当社および当社グループ会社の資産の保全・業務の運営について、内部監査室による定期的な内部監査を行います。

(3)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会（原則年9回開催）において、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、常務会議（常勤取締役で構成、原則週1回開催）において、業務執行に関する基本的事項および重要事項に関わる意思決定を行います。

業務の執行については経営計画を策定し、これに基づいて行います。

また、職務権限規則に基づき、責任体制を明確にします。

(4)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会および常務会議の議事録をはじめとする職務の執行に関わる文書等の保存は、文書保存規程に基づいて行います。また、情報の管理については、情報セキュリティおよび個人情報保護に関する規則により対応します。

(5)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理の観点から、内部統制委員会に専門組織としてリスク管理小委員会を設置し、当社および当社グループ会社の事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを分析・評価し、リスクの発生防止に係る体制の整備並びに発生したリスクへの対応を図ります。

さらに必要に応じて各種規則、業務プロセス、手順等の見直しを継続的に行うほか、重大事故や自然災害等の異常事態が発生した際、必要な体制が早期に確立できるよう、異常時対策規則に基づき、定期的に訓練を実施します。

また反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応します。

(6)当社および当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社と連携して業務を行い、それぞれの権限と責任を明確にした上で、関係会社管理規程に基づき適正な管理を行います。

(7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき組織として監査役室を設置し、使用人を置きます。

(8)監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の人事および監査役室の組織変更等には監査役の承認を必要とします。

(9)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告します。

また取締役および使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

(10)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、常務会議等取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べることができます。

また、監査役は、当社の会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（6名 提出日現在）にて年度計画を策定し、代表取締役社長の監督のもと、内部監査室が計画的に実施しております。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果を代表取締役社長及び内部統制委員会に報告しております。

各監査役は会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して、取締役会に出席し、また、常勤監査役は常務会議、内部統制委員会などの職務執行上重要な会議に出席し、それぞれ必要に応じ意見を述べているほか、当社及び当社グループ会社の業務執行各面における監査を行っております。

監査役会は内部監査室ならびに会計監査人と密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

なお、常勤監査役 金子 光 は、当社において長年にわたり決算業務並びに財務諸表等の作成に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

(1)社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。社外取締役、社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2)社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方、当社との関係ならびに機能・役割

社外取締役 花田 力 は京成電鉄株式会社代表取締役会長、社外取締役 三枝紀生 は同社代表取締役社長、社外監査役 神子田健博 は同社専務取締役であり、当社は、その専門性を重視するとともに、経験豊かな経営者の観点による経営全般の監督・チェック機能が経営体制の強化に資することから、選任しております。

また、同社は当社株式の38.87%(平成26年3月31日現在)を所有するその他の関係会社であり、当社は同社との間に駅の共同使用、土地の賃借、車両の使用及び設備の使用等の取引を行っております。なお、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っております。

社外取締役 一村和男 は、株式会社千葉銀行元常務取締役であり、現在は新葉地所株式会社の代表取締役社長を務めております。同氏は豊かな財務経験や経営者としての経験を有しており、客観性や中立性の観点から、独立性を有する当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役 武藤 肅 は中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）元常務執行役員であり、豊かな財務経験を有し経営に対する客観性や中立性の観点から、独立性を有する当社の社外監査役として適任であります。

当社における社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文の基準又は方針は定めませんが、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことから、一村和男、武藤 肅の両氏を独立役員として届け出ております。また、両氏とは社外取締役、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度とする旨の契約を締結しております。

各社外取締役及び社外監査役は、それぞれの専門知識及び経営者としての経験等を活かした監督又は監査を行っており、合理的な経営判断と適正性を確保する役割を担っております。

(3)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて、内部統制に関する事項の報告を定期的に受けるほか、監査役及び会計監査人の監査報告を受け、意見交換を行うことにより、業務の適正を確保しております。

社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会において内部監査室に内部統制システム体制の運用状況に関する報告を求め、改善を要する点を指摘する等、相互連携を図りつつ監査の実効性を確保しております。また、会計監査人から受けた報告についても監査役会での情報共有を行うことで相互に密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

役員報酬等

・取締役、監査役の報酬等の種類別の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	159,084	159,084	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20,928	20,928	2
社外役員	27,588	27,588	4

当社役員の報酬限度額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額は取締役会により、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 906,519千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	216,047	経営上、業務上の関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	171,358	同上
(株)千葉銀行	138,000	93,150	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	26,784	同上
(株)京三製作所	46,200	14,830	同上
(株)丸井グループ	13,400	13,065	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	11,075	同上
(株)千葉興業銀行	7,500	6,825	同上
シンフォニアテクノロジー(株)	15,000	2,430	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	273,544	経営上、業務上の関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	175,664	同上
(株)千葉銀行	138,000	87,768	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	27,216	同上
(株)京三製作所	46,200	16,123	同上
(株)丸井グループ	13,400	11,859	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	11,650	同上
(株)千葉興業銀行	7,500	5,370	同上
シンフォニアテクノロジー(株)	15,000	2,430	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

監査法人である東陽監査法人（指定社員 海老正義 継続監査年数2年、酒井宏暢 継続監査年数1年、田中章公 継続監査年数3年）と監査契約を結び、当企業集団全体に対し、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

その他

弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、業務執行における適法性確保のため必要に応じて助言を得ております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

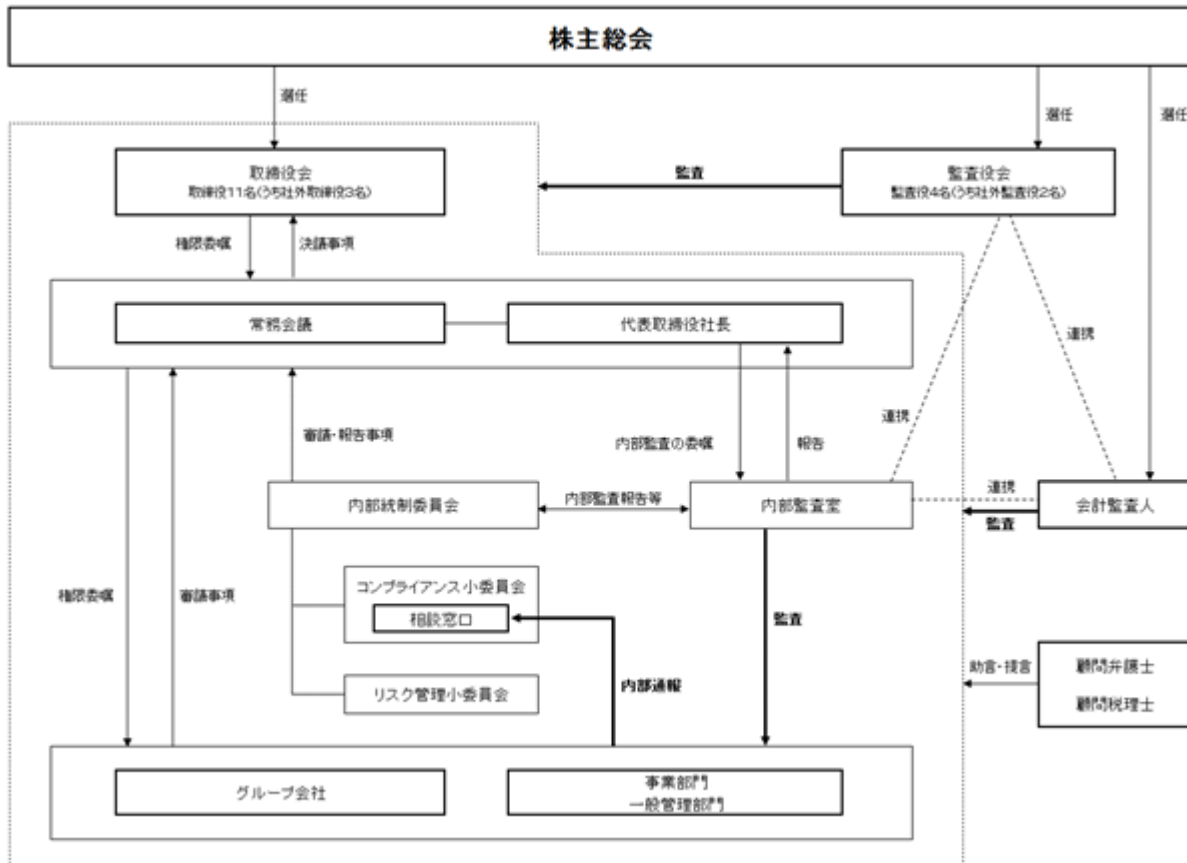
自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス概略図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び第96期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,933	4,565,647
売掛金	1,049,201	1,289,909
商品及び製品	32,407	24,684
分譲土地建物	2,909,779	2,877,179
原材料及び貯蔵品	261,900	322,886
繰延税金資産	294,888	266,656
その他	253,484	171,758
流動資産合計	8,148,594	9,518,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,321,391,855	1,320,597,998
機械装置及び運搬具(純額)	1,35,803,940	1,35,358,329
土地	39,339,241	39,325,934
建設仮勘定	14,650,727	17,634,792
その他(純額)	1,3809,509	1,3533,904
有形固定資産合計	51,995,274	53,450,959
無形固定資産	415,610	381,267
投資その他の資産		
投資有価証券	25,917,780	25,677,535
繰延税金資産	85,633	98,003
退職給付に係る資産	-	39,897
その他	345,676	167,349
投資その他の資産合計	6,349,090	5,982,785
固定資産合計	58,759,976	59,815,013
資産合計	66,908,570	69,333,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	826,324	846,145
短期借入金	33,822,080	33,713,530
未払金	3,177,819	4,455,724
未払法人税等	671,372	651,765
前受金	411,035,110	412,175,200
賞与引当金	443,919	437,683
その他	2,262,186	2,898,362
流動負債合計	22,238,813	25,178,411
固定負債		
長期借入金	310,280,650	38,717,120
繰延税金負債	431,403	116,547
退職給付引当金	2,414,061	-
退職給付に係る負債	-	2,887,131
その他	2,625,258	2,429,881
固定負債合計	15,751,373	14,150,680
負債合計	37,990,187	39,329,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,511	4,774,519
利益剰余金	15,905,441	17,422,146
自己株式	65,266	76,100
株主資本合計	26,550,626	28,056,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367,756	2,145,356
退職給付に係る調整累計額	-	197,220
その他の包括利益累計額合計	2,367,756	1,948,136
純資産合計	28,918,383	30,004,641
負債純資産合計	66,908,570	69,333,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	19,494,191	19,703,025
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 15,361,938	2 15,353,508
販売費及び一般管理費	1, 2 1,085,430	1, 2 1,291,981
営業費合計	16,447,368	16,645,490
営業利益	3,046,822	3,057,535
営業外収益		
受取利息	634	738
受取配当金	44,347	50,521
持分法による投資利益	77,446	136,518
雑収入	115,340	69,731
営業外収益合計	237,769	257,510
営業外費用		
支払利息	284,072	247,431
雑支出	4,071	3,262
営業外費用合計	288,143	250,693
経常利益	2,996,448	3,064,352
特別利益		
工事負担金等受入額	3 3,693,141	3 1,836,289
固定資産売却益	-	9,863
特別利益合計	3,693,141	1,846,152
特別損失		
固定資産圧縮損	4 3,371,547	4 1,682,577
固定資産除却損	364,531	173,468
減損損失	5 63,159	5 164,330
特別損失合計	3,799,239	2,020,376
税金等調整前当期純利益	2,890,351	2,890,128
法人税、住民税及び事業税	1,149,423	1,173,012
法人税等調整額	47,991	74,216
法人税等合計	1,101,431	1,098,795
少数株主損益調整前当期純利益	1,788,919	1,791,332
当期純利益	1,788,919	1,791,332

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,788,919	1,791,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987,688	222,679
持分法適用会社に対する持分相当額	11,832	279
その他の包括利益合計	1,999,521	1,222,400
包括利益	2,788,440	1,568,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,788,440	1,568,932
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,511	14,391,226	63,782	25,037,895
当期変動額					
剰余金の配当			274,704		274,704
当期純利益			1,788,919		1,788,919
自己株式の取得				1,483	1,483
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,514,214	1,483	1,512,730
当期末残高	5,935,940	4,774,511	15,905,441	65,266	26,550,626

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,368,235	-	1,368,235	26,406,130
当期変動額				
剰余金の配当				274,704
当期純利益				1,788,919
自己株式の取得				1,483
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	999,521	-	999,521	999,521
当期変動額合計	999,521	-	999,521	2,512,252
当期末残高	2,367,756	-	2,367,756	28,918,383

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,511	15,905,441	65,266	26,550,626
当期変動額					
剰余金の配当			274,627		274,627
当期純利益			1,791,332		1,791,332
自己株式の取得				11,120	11,120
自己株式の処分		7		286	294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7	1,516,705	10,834	1,505,878
当期末残高	5,935,940	4,774,519	17,422,146	76,100	28,056,505

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,367,756	-	2,367,756	28,918,383
当期変動額				
剰余金の配当				274,627
当期純利益				1,791,332
自己株式の取得				11,120
自己株式の処分				294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,400	197,220	419,620	419,620
当期変動額合計	222,400	197,220	419,620	1,086,258
当期末残高	2,145,356	197,220	1,948,136	30,004,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,890,351	2,890,128
減価償却費	3,235,225	3,050,674
持分法による投資損益(は益)	77,446	136,518
賞与引当金の増減額(は減少)	13,320	6,235
退職給付引当金の増減額(は減少)	178,842	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	144,647
受取利息及び受取配当金	44,982	51,260
支払利息	284,072	247,431
有形固定資産売却損益(は益)	36,520	12,772
工事負担金等受入額	3,693,141	1,836,289
固定資産圧縮損	3,371,547	1,682,577
減損損失	63,159	164,330
固定資産除却損	460,370	377,347
売上債権の増減額(は増加)	43,501	240,707
たな卸資産の増減額(は増加)	36,607	20,663
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,817	12,299
前払年金費用の増減額(は増加)	3,998	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	164,214
仕入債務の増減額(は減少)	199,219	488,678
未払消費税等の増減額(は減少)	145,784	80,439
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	30,321	95,927
その他	184,113	83,245
小計	6,414,088	6,819,149
利息及び配当金の受取額	68,380	72,151
利息の支払額	284,992	247,431
法人税等の支払額	990,553	1,192,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,206,923	5,451,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,697,533	5,317,975
有形固定資産の売却による収入	43,006	26,487
無形固定資産の取得による支出	214,173	26,935
工事負担金等受入による収入	1,505,505	3,045,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,363,194	2,272,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,912,900	1,972,080
自己株式の取得による支出	1,483	11,414
自己株式の売却による収入	-	588
配当金の支払額	275,264	274,552
その他	2,897	2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,392,545	1,960,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,182	1,218,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,750	3,346,933
現金及び現金同等物の期末残高	1,344,568	4,565,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

スタシオン・セルビス(株)

船橋新京成バス(株)

習志野新京成バス(株)

松戸新京成バス(株)

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エスケーサービス(株)

エスピー産業(株)

新京成エステート(株)

新京成フロンティア企画(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 京成建設(株)

京成車両工業(株)

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちスタシオン・セルビス(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品 先入先出法、売価還元法

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び定額法を採用しております。

なお、取得価額にして約63%は定率法により、約37%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 5～15年

- (ロ) 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 工事負担金等の会計処理の方法
固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法
当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金
- (ハ) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法
当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産) として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,887,131千円、退職給付に係る資産が39,897千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が197,220千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.59円減少しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、平成27年 3月期の期首において、利益剰余金(税効果控除後) が59,526千円減少すると見込んでおります。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、取得関連費用の取り扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取り扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取り扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「車両売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「車両売却益」に表示していた38,740千円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,018,457千円	62,969,596千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,338,670千円	1,443,801千円

3.担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	9,577,863千円 (4,421,058千円)	8,895,636千円 (4,156,712千円)	
構築物	7,192,451 (7,155,293)	7,211,137 (7,178,317)	
車両	2,817,029 (2,817,029)	2,580,541 (2,580,541)	
機械装置	1,875,177 (1,872,753)	1,937,083 (1,935,144)	
工具・器具・備品	592,724 (592,724)	385,713 (385,713)	
土地	6,283,626 (2,547,662)	6,283,400 (2,547,436)	
合計	28,338,871 (19,406,522)	27,293,512 (18,783,866)	
担保付債務		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,136,880千円 (898,800千円)	1,072,230千円 (862,200千円)	
長期借入金	8,199,350 (7,438,600)	7,427,120 (6,876,400)	
合計	9,336,230 (8,337,400)	8,499,350 (7,738,600)	

上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。

4.当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	727,979千円	935,804千円
経費	300,744	294,349
諸税	5,923	5,991
減価償却費	50,783	55,837
計	1,085,430	1,291,981

2. 営業費に含まれている引当金の繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金	441,470千円	434,819千円
退職給付費用	385,395	563,685
計	826,865	998,504

(注) 退職給付費用には、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等が含まれております。

3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	311,342千円	339,981千円
構築物	3,317,216	1,318,880
車両	19,193	5,067
機械装置	36,473	162,757
工具・器具・備品	6,439	1,473
無形固定資産	2,477	8,129
計	3,693,141	1,836,289

4. 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。

5. 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	構築物	千葉県鎌ヶ谷市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の鉄道事業における連続立体交差化工事の進捗に伴い、遊休状態となった資産につき減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

構築物 63,159千円

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、機械装置、 工具・器具・備品	千葉県鎌ヶ谷市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の鉄道事業における連続立体交差化工事の進捗に伴い、遊休状態となった資産につき減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建物 49,327千円

構築物 112,930

機械装置 1,986

工具・器具・備品 85

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は零として評価し、帳簿価額を全額減損損失としております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,486,891千円	345,375千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,486,891	345,375
税効果額	499,202	122,696
その他有価証券評価差額金	987,688	222,679
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,832	279
その他の包括利益合計	999,521	222,400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	-	-	55,116,142
合計	55,116,142	-	-	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)	173,314	4,211	-	177,525
合計	173,314	4,211	-	177,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,357	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	137,347	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,346	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	-	-	55,116,142
合計	55,116,142	-	-	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）	177,525	28,939	774	205,690
合計	177,525	28,939	774	205,690

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28,939株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少774株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,346	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	137,281	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,276	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,346,933千円	4,565,647千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,346,933	4,565,647

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸業及びその他（駅売店業等）における事務機器等（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、上記の取引のみに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,346,933	3,346,933	-
(2) 売掛金	1,049,201	1,049,201	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,283,716	4,283,716	-
資産計	8,679,851	8,679,851	-
(1) 買掛金	826,324	826,324	-
(2) 未払金	3,177,819	3,177,819	-
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(4) 長期借入金(一年以内返済 含む)	12,252,730	12,534,655	281,925
負債計	18,106,874	18,388,800	281,925
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,565,647	4,565,647	-
(2) 売掛金	1,289,909	1,289,909	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,938,340	3,938,340	-
資産計	9,793,896	9,793,896	-
(1) 買掛金	846,145	846,145	-
(2) 未払金	4,455,724	4,455,724	-
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(4) 長期借入金（一年以内返済 含む）	10,580,650	10,791,258	210,608
負債計	17,732,520	17,943,128	210,608
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

 その他有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金及び(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,634,064	1,739,195

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,346,933
売掛金	1,049,201
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	4,396,135

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	4,565,647
売掛金	1,289,909
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	5,855,556

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,972,080	1,863,530	1,506,680	1,133,210	984,620	4,792,610
合計	3,822,080	1,863,530	1,506,680	1,133,210	984,620	4,792,610

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,863,530	1,524,080	1,150,610	1,002,020	796,120	4,244,290
合計	3,713,530	1,524,080	1,150,610	1,002,020	796,120	4,244,290

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,281,286	714,557	3,566,728
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,281,286	714,557	3,566,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,430	3,216	786
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,430	3,216	786
合計		4,283,716	717,773	3,565,942

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 295,394千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,935,910	714,557	3,221,352
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,935,910	714,557	3,221,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,430	3,216	786
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,430	3,216	786
合計		3,938,340	717,773	3,220,566

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 295,394千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	623,400	489,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	489,250	346,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社が平成23年11月30日に終了した適格退職年金制度の既年金受給権者については確定給付企業年金制度(閉鎖型年金)を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)
イ. 退職給付債務	4,398,085
ロ. 年金資産	1,496,766
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,901,319
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	214,666
ホ. 未認識数理計算上の差異	462,368
ヘ. 未認識過去勤務債務	25,562
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,249,846
チ. 前払年金費用	164,214
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,414,061

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)
イ. 勤務費用	156,425
ロ. 利息費用	57,359
ハ. 期待運用収益	33,801
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	107,333
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,375
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4,647
ト. その他	115,101
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	385,395
リ. 退職給付制度終了損(特別損失)	-
又. 合計(チ+リ)	385,395

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

主として1.2%

ハ. 期待運用収益率

2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年による均等額を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けており、連結子会社は非積立型の確定給付制度を設けております。

確定給付制度は、主として給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度であります。

確定拠出制度は、給与に基づいた掛金を拠出する企業年金制度であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が平成23年11月30日に終了した適格退職年金制度の既年金受給権者については、旧制度の積立金を確定給付制度の企業年金制度（閉鎖型）へ移管し、退職時の給与と勤務期間に基づいた年金を積立金から支給しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,158,064千円
勤務費用	118,403
利息費用	40,407
数理計算上の差異の発生額	6,534
退職給付の支払額	407,541
退職給付債務の期末残高	3,915,868

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,496,766千円
期待運用収益	29,935
数理計算上の差異の発生額	104,338
事業主からの拠出額	-
退職給付の支払額	276,149
その他	9,253
年金資産の期末残高	1,345,636

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	240,020千円
退職給付費用	55,073
退職給付の支払額	18,092
退職給付に係る負債の期末残高	277,001

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,305,738千円
年金資産	1,345,636
	39,897
非積立型制度の退職給付債務	2,887,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,847,234
退職給付に係る負債	2,887,131
退職給付に係る資産	39,897
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,847,234

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118,403千円
利息費用	40,407
期待運用収益	29,935
数理計算上の差異の費用処理額	162,459
過去勤務費用の費用処理額	4,647
会計基準変更時差異の費用処理額	107,333
簡便法で計算した退職給付費用	55,073
確定給付制度に係る退職給付費用	449,093

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	202,105千円
未認識過去勤務費用	20,914
会計基準変更時差異の未処理額	107,333
合 計	288,523

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	17%
株式	36
一般勘定	36
短期資金	11
その他	0
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として 1.2%
 長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、114,592千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	876,608千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	1,040,780
賞与引当金	166,699	153,866
減損損失	91,302	124,530
投資有価証券評価損	87,347	87,347
ゴルフ会員権評価損	83,430	83,430
販売用土地の帳簿価額切下げ	56,346	67,880
未払事業税	55,905	47,144
資産除去債務	36,708	36,009
未払賞与法定福利費	23,980	22,837
販売用土地評価損	10,159	10,159
長期未払金	3,290	3,290
その他	10,312	9,916
繰延税金資産小計	1,502,091	1,687,194
評価性引当額	325,838	336,558
繰延税金資産合計	1,176,253	1,350,635
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,213,422	1,090,725
資産除去債務	7,989	6,528
買換資産圧縮積立金	5,722	5,269
繰延税金負債合計	1,227,134	1,102,524
繰延税金資産 (負債) の純額	50,881	248,111

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	294,888千円	266,656千円
固定資産 - 繰延税金資産	85,633	98,003
固定負債 - 繰延税金負債	431,403	116,547

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は20,204千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県において主として賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,556,017千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,561,368千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,185,195	14,597,563
期中増減額	412,368	610,958
期末残高	14,597,563	13,986,605
期末時価	29,600,138	29,176,706

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得等(1,138,031千円)であり、主な減少額は減価償却(702,631千円)等であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(701,848千円)等であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,722,891	3,121,152	18,844,044	650,146	19,494,191	-	19,494,191
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,450	40,087	60,537	110,740	171,277	171,277	-
計	15,743,341	3,161,240	18,904,581	760,887	19,665,469	171,277	19,494,191
セグメント利益	1,476,196	1,507,445	2,983,641	37,362	3,021,004	25,817	3,046,822
セグメント資産	41,646,024	17,768,936	59,414,961	292,892	59,707,854	7,200,716	66,908,570
その他の項目							
減価償却費	2,518,706	714,950	3,233,657	1,568	3,235,225	-	3,235,225
減損損失	63,159	-	63,159	-	63,159	-	63,159
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,067,288	554,928	3,622,216	-	3,622,216	-	3,622,216

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,001,218	3,081,129	19,082,347	620,678	19,703,025	-	19,703,025
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,110	43,253	63,364	101,782	165,146	165,146	-
計	16,021,329	3,124,382	19,145,711	722,460	19,868,172	165,146	19,703,025
セグメント利益	1,497,827	1,495,619	2,993,446	36,487	3,029,934	27,601	3,057,535
セグメント資産	43,619,114	17,453,387	61,072,502	296,676	61,369,178	7,964,555	69,333,734
その他の項目							
減価償却費	2,334,946	714,324	3,049,270	1,403	3,050,674	-	3,050,674
減損損失	163,822	507	164,330	-	164,330	-	164,330
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,095,095	447,418	2,542,514	102	2,542,617	-	2,542,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	建設業	直接 30.9	固定資産の購入 役員の兼任	固定資産の購入	982,245	未払金	928,071

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	建設業	直接 30.9	固定資産の購入 役員の兼任	固定資産の購入	1,564,053	未払金	1,296,730

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	11,202
固定資産合計	1,796
流動負債合計	7,571
固定負債合計	1,245
純資産合計	4,182
売上高	17,331
税引前当期純利益	417
当期純利益	223

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	11,242
固定資産合計	1,812
流動負債合計	7,285
固定負債合計	1,244
純資産合計	4,524
売上高	18,573
税引前当期純利益	567
当期純利益	408

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	526.38円	546.43円
1株当たり当期純利益金額	32.56円	32.62円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,788,919	1,791,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,788,919	1,791,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,940,221	54,919,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,850,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,972,080	1,863,530	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,897	2,412	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,280,650	8,717,120	2.0	平成27年 4月 ~ 平成44年 4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,055	642	-	平成27年 4月 ~ 平成27年 7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,108,682	12,433,705	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5年間ににおける返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,524,080	1,150,610	1,002,020	796,120
リース債務	642	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,932,671	9,909,633	14,771,568	19,703,025
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	952,753	1,645,077	2,397,412	2,890,128
四半期(当期)純利益金額 (千円)	575,675	999,387	1,484,317	1,791,332
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.48	18.19	27.03	32.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.48	7.72	8.83	5.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199,715	3,278,104
未収運賃	716,623	922,216
未収金	106,638	53,043
未収収益	34,598	40,740
未収消費税等	42,207	-
分譲土地建物	2,909,779	2,877,179
貯蔵品	243,161	305,361
前払費用	57,659	61,808
繰延税金資産	219,796	196,312
その他の流動資産	47,817	71,075
流動資産合計	6,577,997	7,805,841
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 62,840,979	1, 2 61,027,203
減価償却累計額	43,376,972	42,227,797
有形固定資産(純額)	19,464,006	18,799,406
無形固定資産	296,308	278,149
鉄道事業固定資産合計	19,760,315	19,077,555
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 36,288,386	1, 2 36,503,674
減価償却累計額	19,076,441	20,141,013
有形固定資産(純額)	17,211,945	16,362,660
無形固定資産	48,574	50,259
不動産事業固定資産合計	17,260,519	16,412,920
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 1,184,721	1, 2 1,205,866
減価償却累計額	525,902	558,405
有形固定資産(純額)	658,818	647,461
無形固定資産	70,353	52,484
各事業関連固定資産合計	729,172	699,946
建設仮勘定		
鉄道事業	14,599,917	17,273,912
不動産事業	50,810	360,879
建設仮勘定合計	14,650,727	17,634,792
投資その他の資産		
関係会社株式	4,160,026	3,758,590
投資有価証券	850,459	906,519
長期前払費用	131,828	119,948
前払年金費用	164,214	-
その他	41,832	42,015
投資その他の資産合計	5,348,361	4,827,073
固定資産合計	57,749,096	58,652,287
資産合計	64,327,093	66,458,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,972,080	1 1,863,530
未払金	3 3,631,339	3 4,935,893
未払費用	376,772	378,091
未払消費税等	-	76,181
未払法人税等	599,446	579,374
預り連絡運賃	961,322	1,168,014
預り金	3 1,430,685	3 1,499,976
1年内返還予定の預り保証金	81,937	82,003
前受運賃	496,435	803,232
前受金	4 11,034,859	4 12,175,148
前受収益	1,107	176
賞与引当金	284,748	278,219
資産除去債務	3,448	-
流動負債合計	22,724,182	25,689,841
固定負債		
長期借入金	1 10,280,650	1 8,717,120
長期末払金	107,933	9,300
繰延税金負債	431,403	218,627
退職給付引当金	2,174,040	2,281,707
長期預り保証金	2,413,549	2,317,556
資産除去債務	100,075	101,783
固定負債合計	15,507,652	13,646,094
負債合計	38,231,835	39,335,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金	1,105	1,113
資本剰余金合計	4,774,511	4,774,519
利益剰余金		
利益準備金	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金	10,306	9,625
繰越利益剰余金	10,083,536	11,344,657
利益剰余金合計	13,097,552	14,357,992
自己株式	65,266	76,100
株主資本合計	23,742,738	24,992,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,352,519	2,129,840
評価・換算差額等合計	2,352,519	2,129,840
純資産合計	26,095,258	27,122,192
負債純資産合計	64,327,093	66,458,128

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	10,824,168	10,968,579
運輸雑収	369,161	405,279
鉄道事業営業収益合計	11,193,330	11,373,858
営業費		
運送営業費	6,808,371	6,888,358
一般管理費	870,607	1,053,392
諸税	381,075	388,892
減価償却費	2,002,367	1,901,342
鉄道事業営業費合計	10,062,421	10,231,986
鉄道事業営業利益	1,130,909	1,141,872
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	4,708	4,624
不動産賃貸収入	3,862,996	3,739,630
不動産事業営業収益合計	3,867,704	3,744,254
営業費		
売上原価	1 48,300	1 32,600
販売費及び一般管理費	630,435	626,267
諸税	341,567	333,445
減価償却費	1,229,453	1,146,092
不動産事業営業費合計	2,249,756	2,138,405
不動産事業営業利益	1,617,947	1,605,849
全事業営業利益	2,748,856	2,747,721
営業外収益		
受取利息	451	532
受取配当金	2 92,745	2 111,412
生命保険収益金	14,304	15,800
退職金分担額受入	2 9,732	2 10,821
車両売却益	38,740	2,909
受託工事事務費戻入	17,635	21,074
業務受託料	2 20,066	2 20,452
雑収入	30,123	22,909
営業外収益合計	223,801	205,912
営業外費用		
支払利息	289,822	253,431
雑支出	21,063	20,175
営業外費用合計	310,885	273,607
経常利益	2,661,771	2,680,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	3 3,693,141	3 1,836,289
固定資産売却益	-	9,863
特別利益合計	3,693,141	1,846,152
特別損失		
固定資産圧縮損	4 3,371,547	4 1,682,577
固定資産除却損	364,531	173,468
減損損失	5 63,159	5 164,330
特別損失合計	3,799,239	2,020,376
税引前当期純利益	2,555,674	2,505,802
法人税、住民税及び事業税	1,015,000	1,037,330
法人税等調整額	36,105	66,594
法人税等合計	978,894	970,735
当期純利益	1,576,780	1,535,067

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		3,735,376		3,712,690	
経費		3,072,994		3,175,667	
計			6,808,371		6,888,358
2. 一般管理費	1				
人件費		603,804		790,755	
経費		266,802		262,637	
計			870,607		1,053,392
3. 諸税			381,075		388,892
4. 減価償却費			2,002,367		1,901,342
鉄道事業営業費合計			10,062,421		10,231,986
不動産事業営業費					
1. 売上原価					
不動産販売売上原価		48,300		32,600	
計			48,300		32,600
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		171,591		190,694	
経費		458,844		435,572	
計			630,435		626,267
3. 諸税			341,567		333,445
4. 減価償却費			1,229,453		1,146,092
不動産事業営業費合計			2,249,756		2,138,405
全事業営業費合計			12,312,178		12,370,392

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		前事業年度			当事業年度
(注) 1. 鉄道事業営業費	運送営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	2,984,987千円	給与	2,983,145千円	
	動力費	755,694	動力費	848,573	
	修繕費	1,271,919	修繕費	1,171,013	
	2. 不動産事業営業費		2. 不動産事業営業費		
	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費		
	給与	137,066	給与	139,733	
	管理委託料	114,939	維持管理費	110,970	
	3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	282,299	賞与引当金繰入額	275,355		
退職給付引当金繰入額	219,287	退職給付引当金繰入額	394,020		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,105	4,774,511	523,210	2,480,500	11,075	8,780,692	11,795,477
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩							769	769	-
剰余金の配当								274,704	274,704
当期純利益								1,576,780	1,576,780
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	769	1,302,844	1,302,075
当期末残高	5,935,940	4,773,405	1,105	4,774,511	523,210	2,480,500	10,306	10,083,536	13,097,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,782	22,442,146	1,364,830	1,364,830	23,806,977
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		274,704			274,704
当期純利益		1,576,780			1,576,780
自己株式の取得	1,483	1,483			1,483
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			987,688	987,688	987,688
当期変動額合計	1,483	1,300,591	987,688	987,688	2,288,280
当期末残高	65,266	23,742,738	2,352,519	2,352,519	26,095,258

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,935,940	4,773,405	1,105	4,774,511	523,210	2,480,500	10,306	10,083,536	13,097,552
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩							681	681	-
剰余金の配当								274,627	274,627
当期純利益								1,535,067	1,535,067
自己株式の取得									
自己株式の処分			7	7					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	7	7	-	-	681	1,261,121	1,260,439
当期末残高	5,935,940	4,773,405	1,113	4,774,519	523,210	2,480,500	9,625	11,344,657	14,357,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65,266	23,742,738	2,352,519	2,352,519	26,095,258
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		274,627			274,627
当期純利益		1,535,067			1,535,067
自己株式の取得	11,120	11,120			11,120
自己株式の処分	286	294			294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			222,679	222,679	222,679
当期変動額合計	10,834	1,249,613	222,679	222,679	1,026,934
当期末残高	76,100	24,992,352	2,129,840	2,129,840	27,122,192

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産

定率法を採用しております。

不動産事業固定資産

定額法を採用しております。

各事業関連固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法(定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～40年

構築物 15～40年

車両 5～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等額償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

5. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 財団

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産(簿価)	19,406,522千円	18,783,866千円
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	898,800千円	862,200千円
長期借入金	7,438,600	6,876,400
計	8,337,400	7,738,600

(2) その他

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
不動産事業固定資産(簿価)	8,601,076千円	8,188,056千円
各事業関連固定資産(簿価)	331,272	321,589
計	8,932,348	8,509,645
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	238,080千円	210,030千円
長期借入金	760,750	550,720
計	998,830	760,750

2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額	9,401,045千円	11,074,331千円

3. 関係会社に係るもの

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払金	1,216,733千円	1,533,673千円
預り金	1,342,918	1,442,086

4. 当該前受金は、建設仮勘定に含まれる連続立体交差化工事に係るものであります。

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は不動産販売売上原価であります。
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
関係会社よりの受取配当金	77,982千円	94,192千円
関係会社よりの退職金分担額受入	9,732	10,821
関係会社よりの業務受託料	20,066	20,452

3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
鉄道事業固定資産		鉄道事業固定資産	
連続立体交差化工事	3,448,668千円	連続立体交差化工事	1,674,963千円
滝不動 1号踏切道拡幅	89,369	三咲 4号踏切道拡幅	82,126
元山駅バリアフリー化	60,956	五香駅バリアフリー化	57,336
五香駅バリアフリー化	57,279	前原 7号踏切障害物検知装置新設他	11,663
松戸駅自由通路譲受	13,379	不動産事業固定資産	
不動産事業固定資産		バス車両取得他	9,487
バス車両取得他	23,388	各事業関連固定資産	
各事業関連固定資産		連続立体交差化工事	711
エコカー補助金	100		

4. 固定資産圧縮損は上記 3の受入による圧縮額であります。

5. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	構築物	千葉県鎌ヶ谷市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

鉄道事業における連続立体交差化工事の進捗に伴い、遊休状態となった資産につき減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

構築物 63,159千円

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物、構築物、機械装置、 工具・器具・備品	千葉県鎌ヶ谷市

2. 減損損失を認識するに至った経緯

鉄道事業における連続立体交差化工事の進捗に伴い、遊休状態となった資産につき減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建物	49,327千円
構築物	112,930
機械装置	1,986
工具・器具・備品	85

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は零として評価し、帳簿価額を全額減損損失としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	173,314	4,211	-	177,525
合計	173,314	4,211	-	177,525

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,211株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	177,525	28,939	774	205,690
合計	177,525	28,939	774	205,690

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28,939株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少774株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	790,975千円	840,698千円
減損損失	91,302	124,530
賞与引当金	106,596	97,420
投資有価証券評価損	87,347	87,347
ゴルフ会員権評価損	83,430	83,430
販売用土地の帳簿価額切下げ	56,346	67,880
未払事業税	49,789	41,774
資産除去債務	36,708	36,009
関係会社株式評価損	31,134	31,134
未払賞与法定福利費	15,332	14,476
販売用土地評価損	10,159	10,159
長期未払金	3,290	3,290
その他	10,072	9,750
繰延税金資産小計	1,372,484	1,447,902
評価性引当額	356,956	367,692
繰延税金資産合計	1,015,528	1,080,209
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,213,422	1,090,725
資産除去債務	7,989	6,528
買換資産圧縮積立金	5,722	5,269
繰延税金負債合計	1,227,134	1,102,524
繰延税金資産(負債)の純額	211,606	22,314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は15,144千円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	474.99円	493.93円
1株当たり当期純利益金額	28.70円	27.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,576,780	1,535,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,576,780	1,535,067
普通株式の期中平均株式数(株)	54,940,221	54,919,477

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	北総鉄道(株)	500,000	250,000
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	273,544
		(株)みずほフィナンシャルグループ	861,100	175,664
		(株)千葉銀行	138,000	87,768
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	27,216
		京成電設工業(株)	13,000	26,000
		(株)京三製作所	46,200	16,123
		東方興業(株)	4,000	12,000
		(株)丸井グループ	13,400	11,859
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,000	11,650
		その他(6銘柄)	823,559	14,694
		小計	2,541,616	906,519
計			2,541,616	906,519

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	9,339,241	195	13,501	9,325,934	-	-	9,325,934
建物	34,139,156	554,582	735,838 [49,327] (335,560)	33,957,900	20,685,057	957,696	13,272,843
構築物	19,511,894	1,656,858	1,565,277 [112,930] (1,169,831)	19,603,475	12,281,752	354,044	7,321,722
車両	24,552,742	474,098	733,618 (5,067)	24,293,222	20,941,241	880,955	3,351,981
機械装置	7,621,572	638,495	1,409,222 [1,986] (162,757)	6,850,844	4,855,533	373,669	1,995,310
工具・器具・備品	5,149,479	117,971	562,084 [85] (1,473)	4,705,367	4,163,631	365,119	541,735
建設仮勘定	14,650,727	5,497,216	2,513,151	17,634,792	-	-	17,634,792
有形固定資産計	114,964,814	8,939,417	7,532,695 [164,330] (1,674,689)	116,371,537	62,927,216	2,931,485	53,444,320
無形固定資産							
電話加入権	8,231	-	-	8,231	-	-	8,231
連絡通行施設利用権	173,247	-	-	173,247	171,009	285	2,237
電気ガス供給施設利用権	49,152	-	-	49,152	37,853	2,759	11,298
水道施設利用権	158,841	1,490	238 (238)	160,093	133,139	3,550	26,953
電気通信施設利用権	2,681	-	-	2,681	2,543	12	138
公共下水道負担金	19,593	-	-	19,593	19,593	-	-
商標権	2,391	-	-	2,391	358	239	2,032
ソフトウェア	1,816,273	114,521	210,345 (7,891)	1,720,449	1,390,449	109,101	330,000
その他	25,280	-	-	25,280	25,280	-	-
無形固定資産計	2,255,692	116,011	210,583 (8,129)	2,161,120	1,780,227	115,949	380,893
長期前払費用	207,723	4,092	3,524	208,291	72,802	16,605	(15,540) 119,948
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	連続立体交差化工事	1,219,441千円
建設仮勘定	連続立体交差化工事	4,549,942
	(仮称) 薬園台駅前ビル建設工事	297,135
	三咲4号踏切道拡幅工事	164,565

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	連続立体交差化工事	614,755千円
構築物	連続立体交差化工事	1,422,897
車両	8000形1編成廃車	616,480
機械装置	自動改札機代替工事	1,217,758

3. 当期減少額のうち [] 内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

4. 当期減少額のうち () 内の金額は内数で、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

5. 長期前払費用のうち差引当期末残高の () 内の金額は外数で流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	284,748	278,219	284,748	-	278,219

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	1,000株																		
単元未満株式の買取・売渡																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取・売渡手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告記載URL http://www.shinkeisei.co.jp/																		
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>電車全線乗車証(1枚1乗車有効)</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>" (")</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>" (")</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>15,000株以上</td> <td>" (")</td> <td>45枚</td> </tr> <tr> <td>21,000株以上</td> <td>電車全線パス(持参人1名)</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>39,000株以上</td> <td>電車・バス共通全線パス(持参人1名)</td> <td>1枚</td> </tr> </table>	1,000株以上	電車全線乗車証(1枚1乗車有効)	5枚	5,000株以上	" (")	15枚	10,000株以上	" (")	30枚	15,000株以上	" (")	45枚	21,000株以上	電車全線パス(持参人1名)	1枚	39,000株以上	電車・バス共通全線パス(持参人1名)	1枚
1,000株以上	電車全線乗車証(1枚1乗車有効)	5枚																	
5,000株以上	" (")	15枚																	
10,000株以上	" (")	30枚																	
15,000株以上	" (")	45枚																	
21,000株以上	電車全線パス(持参人1名)	1枚																	
39,000株以上	電車・バス共通全線パス(持参人1名)	1枚																	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第95期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第96期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月6日関東財務局長に提出

(第96期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月6日関東財務局長に提出

(第96期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老 正義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新京成電鉄株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新京成電鉄株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老 正義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。